

集落営農法人の経営分析結果



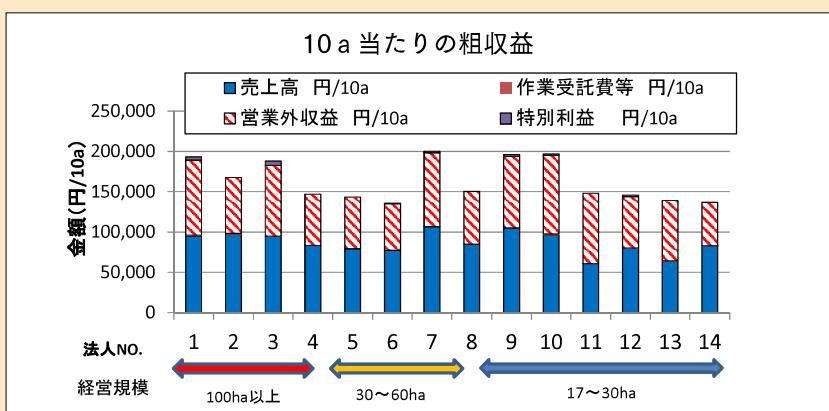
ご紹介します。そこで、総会資料の損益計算書等を基に、経営状況をとりまとめましたので、ご評価してもらいたい。現在、法人化を目指している集落営農組織からは、「法人になつたらどのような経営になるか?」という問い合わせも多く寄せられていました。

平成28年に設立した集落営農法人から、「1年間の事業と決算を終えたので、自分たちの法人の経営状況を評価してもらいたい。」という意見が多数聞かれました。また、



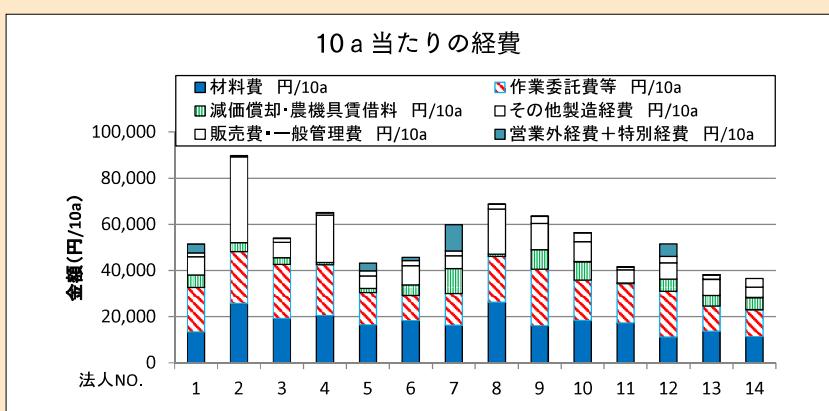
粗収益は、米・麦・大豆の売上と補助金等の営業外収益及び作業受託費・特別利益を合計したものです。平均は、約164千円／10aで、米・麦・大豆の収量が高い法人ほど、粗収益が高くなりました。

①粗収益



経費は、肥料・農薬等の材料費、乾燥委託料やヘリ防除等の作業委託費、機械等の減価償却費・農機具賃借料、小作料等を合計したものです。平均は、約68千円／10aで、材料費と作業委託費が経費の半分を占めています。

②経費



①粗収益から②経費を差し引いたものです。平均は、107千円（地代をあわせると約111千円／10a）で、この利益から構成員へ従事分量配当として、分配されています。

③当期純利益と地代

